

- 1 日本郵政株式会社の株式の売却収入が復興財源に充てられることを踏まえ、早期上場を可能とするとともに、市場で高く評価されるよう、グループの収益力の多角化・強化、経営の効率化の更なる推進、内部統制の強化など、グループの経営管理を着実に進めること。
- 2 宿泊事業及び病院事業について、多角的な観点から検討の上、損益改善のための具体的方策を早期に取りまとめること。